

平成21年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

子育て支援総室（内線：7148）

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 子育て応援市町村交付金	38,792	0	38,792				38,792	
トータルコスト	52,048千円（前年度 0千円）							
従事する職員数	正職員：1.6人							
主な業務内容	制度の周知、交付金審査、市町村監査							
<p>説明</p> <p>1 事業の目的</p> <p>市町村が実施する子育て支援に係る次の取組に対して、県が市町村に交付金を交付し、地域での子育て支援の機運が醸成されるよう市町村の事業展開を応援する。</p> <p>(1)住民等が地域の実情に応じて主体的に行う子育て支援活動へ市町村が助成等するもの。</p> <p>(2)市町村自らが地域の実情に応じて行う子育て支援事業。</p> <p>※市町村交付金のうち子育て関連事業を特化し、組替拡充。 （保育所・幼稚園園庭芝生化事業は新規事項）</p> <p>2 事業の内容(交付率 1/2以内)</p>								
交付対象事業	交付対象事業の内容						内訳(千円)	
一般事業	地域、住民又は市町村が主体となって行う子育て支援事業 (対象事業の具体例) ・父親の育児参加促進(父子手帳の作成、両親学級等) ・子育て応援隊の育成・支援、ネットワーク化支援等 ・子育てサークルの育成・支援、ネットワーク化支援等 ・保護者の子育て力育成(研修会、講演会の開催等) ・未婚・晩婚化の解消(お見合い事業、結婚相談事業等) ・ワーク・ライフ・バランスの推進 ・子育て応援イベントの実施(子育て応援キャンペーン協賛事業等)						8,500	
特定事業	全県的に取り組んでもらいたい特定の事業						30,292	
ファミリー・サポート・センター事業	市町村が、一時預かり等子育てを会員同士で助け合うファミリー・サポート・センターを設置・運営する事業(事業運営については委託も可)						3,000	
ひとり親家庭への育児支援事業	市町村が、小・中学校へ入学する児童をもつ所得税非課税世帯のひとり親家庭へ、入学支度金(1万円/人)を支給する事業						2,980	
多胎妊娠妊婦健康診査費助成事業	市町村が多胎妊娠妊婦健康診査に対して公費負担を行う事業						1,112	
市町村保育リーダー配置事業	市町村が、保育担当課又は保育所に保育の中核的なリーダーとなる保育士等専任職員を配置し、保育の質の向上及び子育て支援体制の強化に主体的に取り組む事業 (基準額)・市町村保育担当課配置 2,300千円 ・保育所配置 1,900千円						21,200	
【新規】保育所・幼稚園園庭芝生化事業	保護者や地域住民と保育所・幼稚園が共同して行う保育所・幼稚園の園庭芝生化に市町村が取り組む事業又は助成する事業 (上限)・1施設あたり 200千円						2,000	